

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第31回）-議事要旨

日時：平成29年4月14日（金曜日）15時00分～17時00分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

出席者

ワーキンググループ委員

高橋委員長、新野委員、伊藤委員、崎田委員、寿楽委員、辰巳委員、杢山委員、伴委員、増田委員、山崎委員、吉田委員

経済産業省

小澤資源エネルギー政策統括調整官、村瀬電力・ガス事業部長、小林放射性廃棄物対策課長、宮本放射性廃棄物対策技術室長

オブザーバー

近藤原子力発電環境整備機構理事長、中村原子力発電環境整備機構専務理事、宮澤原子力発電環境整備機構理事

廣江電気事業連合会副会長兼最終処分推進本部長

議題

地域の科学的特性を示すマップの提示に向けた検討事項について

議事概要

杢山委員から資料1について、事務局（宮本放射性廃棄物対策技術室長）から資料2について説明。

事務局（小林放射性廃棄物対策課長）から、資料3について説明。

宮澤原子力発電環境整備機構理事から、資料4について説明。

委員からの御意見

- ・ 3月のパブリックコメントの意見に対して、どのように回答を公表するのか。
- ・ 資料3のP4で、「調査を受け入れて頂ける地域が出てくれば」とあるが、地域への申入れに関する記載がない。
- ・ 資料3のP5で、「何らかより良い技術が登場するかもしれないという可能性への関心も存在」とあるが、代替手段として超深孔処分なども研究していることも紹介すべき。
- ・ また、「輸送面でも好ましい」地域でNUMOが重点的な対話活動を実施していくとあるが、この地域の対話活動計画はどのように公表するのか。
- ・ 技術WGとりまとめ案だと、1つでも要件・基準に該当すると「好ましくない」とするのに対し、NUMOの公募要件は、1つ該当しても総合的に判断することになっていたと思う。NUMOは公募要件を技術WGの整理に合わせるのか。

委員からの御意見

- ・ 技術WGは、原子力委員会の評価を踏まえ、分かりやすくまとめて頂き感謝。地球環境に関するものと人為的なものを分けるなど、分かりやすいと思う。
- ・ 従来の「適性がある/ない」は、言葉では分かりやすいが、処分場を押し付けられるとの意見が多かった。新しい言葉は長いが、言葉の意味するところを理解することができるので、良いと思う。
- ・ 資料3のP4に、マップ提示後の全体の流れの図があるが、この部分はNUMOの役割、この部分は国の役割と、分かりやすくすると良い。
- ・ NUMOにおいては、地域に入っていくことが大事なので、その計画を立てて欲しい。今までの対話活動とマップ提示後の対話活動は、内容が変わってくると思う。地域にとってのメリット・デメリットや、100年後を考えてどう産業を興すかという視点をもってほしい。
- ・ 資料4の最後に地域共生のイメージがあるが、これは多様だと思うので、地域の方々の思いを大事にすることが必要。

委員からの御意見

- 科学的有望地の代わりに科学的特性マップと呼ぶことを前向きに捉えたい。ただし、「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い」と言われると、どういう意味か考えてしまう。この表現が最善だと理解しているが、受け取り方が難しいので、今後の対話の中できちんと説明してほしい。
- 回収可能性について、国民との対話の中できちんと説明してほしい。現在は地層処分だが、50年後は別の処分方法かもしれないことを考える必要があるかと思う。また、処分場の閉鎖後は回収しないということも含めて説明をお願いしたい。

委員からの御意見

- パブリックコメントの意見は、技術的な内容がほとんど。この扱いや、報告書への反映は、技術WG委員長である自分と事務局で責任を持ってやっていきたい。

小林放射性廃棄物対策課長

- パブリックコメントの意見への回答は、本日の議論を踏まえ、技術WGの杢山委員長とも相談の上で公表したい。
- 資料2のP4の図と資料3のP4の図は、受け手に分かりやすいよう調整していきたい。
- なお、国からの申入れについては、国が一方的に押し付けるものではなく、協力いただける地域が出てくることを前提にしており、従来の公募方式であろうと申入れ方式であろうと、地域の協力が必要であることは同じ。その共通項を限られた資料のスペースの中で表現した。
- 可逆性・回収可能性については、対話活動の中で紹介していきたい。ただし、我々の方針としては地層処分が前提であり、そのことをしっかり説明していきたい。

藤原子力発電環境整備機構副理事長

- 地域での対話活動は、地域の事情に応じて進めていきたい。
- マップの説明を十分に尽くすようにとの話があったが、丁寧にきめ細かく対応したい。
- 回収可能性については、大事なポイント。これも含めて対話活動を進めていきたい。

委員からの御意見

- 地域住民に身近な地方自治体とは、パートナーとして良好な関係を築いてほしい。今後は、知事会、市長会、地方議会などへの対話も重要になってくる。
- マップを提示して長い道のりのスタートを切ろうとするこのタイミングで、新しく変わろう、前に進もうという価値観を、それぞれの組織で共有して欲しい。
- 最終処分の長い道のりを世代間で引き継いでいくため、子どもたちに基礎知識を持ってもらうよう教育に取り組むべき。

委員からの御意見

- 技術WGの検討に感謝。特性区分の表現ぶりは長くなったが、正確な表現となった。
- 法定調査の対象としては、従来の考えを維持し、「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い」地域を「調査の対象となる可能性がある」と整理することで良い。
- マップ提示前の国民向け・自治体向け説明会で、丁寧にマップの正確な意味合い等を説明していったほしい。
- マップ提示後の次の段階になると、NUMOの事業者としての実力や姿勢が問われる。NUMO全職員が覚悟を持つことと、それに相応しい実力を備えていただきたい。

委員からの御意見

- 新しい表現は、表現が長くなった分、国民に馴染みにくいものになっていないか心配。適切な略称を考えるなど、今後の理解活動に当たっては工夫が必要。
- マップの色塗りが、事実上将来の処分地選定の検討対象か否かに深く関わることは、科学的・技術的判断というよりは政策的判断。各特性区分の今後の呼び方として、科学的特性の呼称を使うか、「調査対象とする/しない」という言い方をするかは考えるべき。
- また、マップ提示が、国民の関心喚起の範囲に留まるのか、実質的には処分地選定の初期段階に入っていくのかについては、両方のニュアンスを感じるが、改めて説明いただきたい。その上で、NUMOは、色塗りがされた地域での具体的な活動を示して欲しい。
- 原子力委員会からの評価を受けて見直されたので、適宜報告したらよい。また、国際的には規制当局の関与も重要であって、規制当局にも報告したらよい。

委員からの御意見

- 技術WGで精査いただき、正確な表現になったことを評価したい。また、資料3のP1で、地域特性区分と処分地選定調査の関係が示されているが、この方向で進めることに賛同。
- ただし、正確な表現になった分、一般の方からは分かりにくい部分もあると思うので、今後の対話活動が重要。その際、国とNUMOは、役割分担を詰めておいた方がよい。

- マップについて、国民だけでなく、自治体の方々の理解が重要。自治体向け説明会では、マップの意味合いをきちんと理解いただけるようお願いしたい。

小林放射性廃棄物対策課長

- 委員からの御発言のとおり、地域や自治体の目線で丁寧に説明していきたい。
- 地域特性区分の表現については、正確性を評価いただいたが、長くなったため、一般の方が直ぐに分からないのではないかと指摘もいただいた。これまでの経緯を踏まえて、総合的判断で正確さを重んじることとしたが、丁寧に説明していきたい。
- マップ提示の意味合いとしては、日本の地質環境についてしっかり理解して頂くことなしに、処分地選定は進まないということ。将来の調査可能性についての整理は従来のを維持するが、直ちに調査に入るわけではない。まずはマップを通じて関心を持ってもらうところから取り組んでいきたい。

委員からの御意見

- マップは、国民の皆さまに情報として届くように、どういう性格のものかビジュアルに見やすくすることが大事。脚注は重要であり、非常に練られたものであるべき。
- マップは、学会でも文献として活用されることになる。英語版も当然必要になる。変動帯でのマップ作成は、地層処分において世界初の試みのため、今後処分地が決まるまでは引用されるだろうし、マップに基づいて議論されることは当然あり得るし、そうあるべきだと思う。
- NUMOへの要望として、マップ提示後は、マップがどのように作られたか、色分けの意味は何か、要件・基準の設定方法など、様々な質問が出てくると思うので、透明性と一貫性をもってコミュニケーションできるように今のうちから準備をしておくべき。

委員からの御意見

- 技術WGの報告書には満足している。
- 今後も国民との対話活動をしていくわけだが、国民は、放射性廃棄物を地下に埋めてしまうことを不安に思っている。
- なぜ地下に埋めることが不安かという、地表の方が安全だと思っている人が多いから。しかし、例えば地表に10万年前のものは一つもなく、化石燃料は地下にあるから現在も残っているのであって、実際には地下の方が安全。そういう説明を丁寧にしないと地層処分の必要性について理解してもらえないのではないか。

委員からの御意見

- 何か新しい知見やリスクが分かったとき、マップはリバイスされるのか。

小林放射性廃棄物対策課長

- その必要性が出てきたときは、きちんと反映する。

廣江電気事業連合会副会長兼最終処分推進本部長

- 電気事業者として、廃棄物発生者としての責任と役割がある。受身の対応ではなく、様々なネットワークを活用して、積極的に説明していきたい。

高橋委員長

- 技術WGとりまとめ案自体に大きな異論はなかった。本日の議論やパブリックコメントでいただいた意見を踏まえ、最終とりまとめをお願いしたい。（委員から異議なし。）
- 今後の対話活動についても基本的には了解いただいた。本日の意見について、事務局・NUMOは受け止めて、今後の対話活動に活かして欲しい。
- 本日をもって、科学的特性マップの提示に必要な要件・基準の議論は一旦終了。今後の開催については、政府やNUMOの取組の進捗を踏まえつつ、事務局より連絡したい。

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

関連リンク

[総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの開催状況](#)

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

